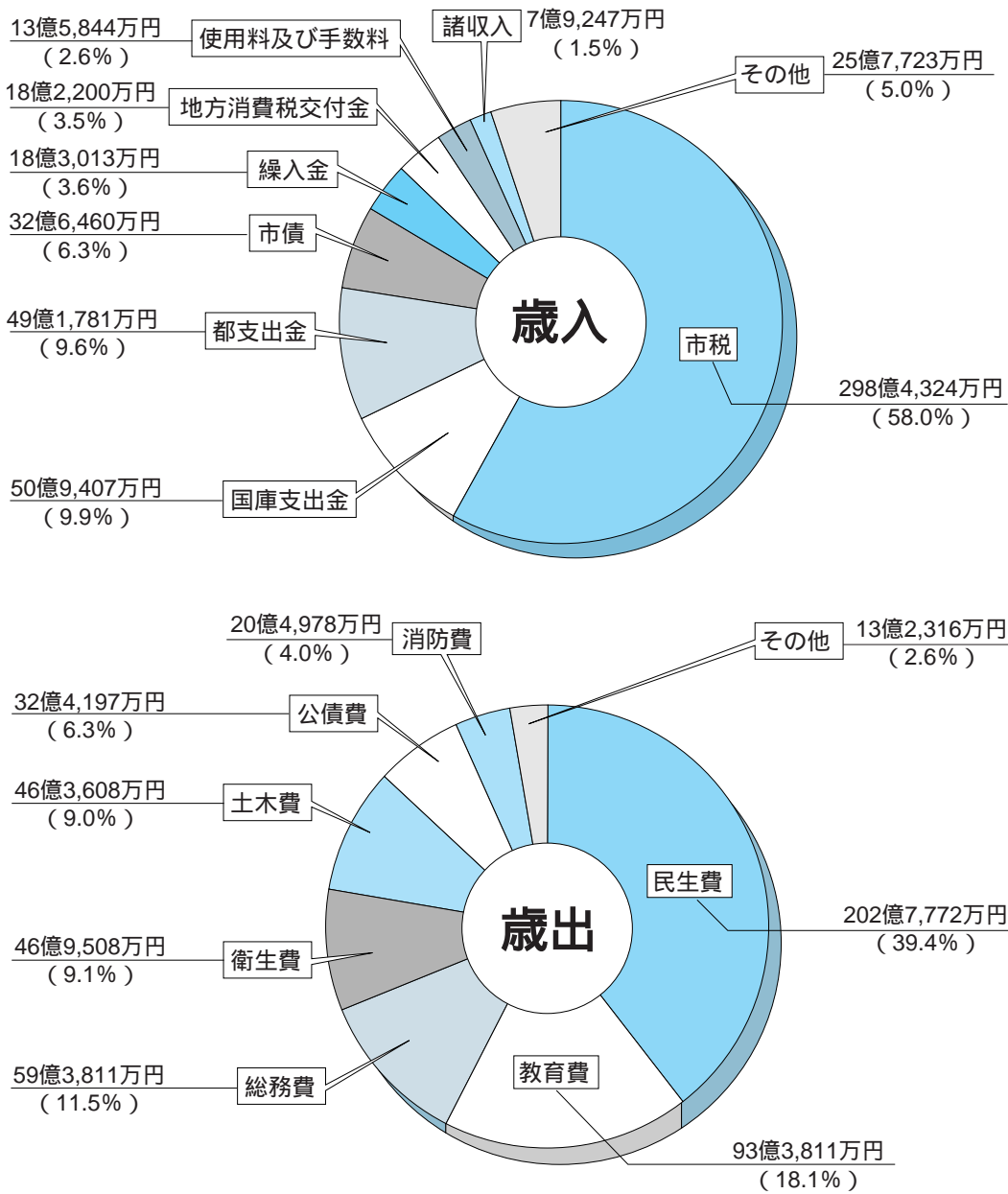


《平成19年度一般会計予算構成図》

一般会計予算総額515億円(前年度比5.4%増)



()は構成比。金額・構成比は、表示単位未満を四捨五入

平成19年度予算の 審議から

一般会計予算
原案可決

平成19年度一般会計予算特別委員会は、3月15日、16日、19日の3日間、開催され、馬場賢司委員長、古賀壮志副委員長のもと、慎重な審査が行われました。

委員会では、延べ54人の委員から質疑や行政への提言、指摘が活発に行われました。平成19年度日野市一般会計予算の原案は、歳入歳出のおおの515億円であり、前年度と比較して26億2千万円、5.4%の増となっております。主な質疑としては、まず、歳入全般では、地方財政健全化法案の

概要と日野市に及ぼす影響について、税源移譲等による市民税増収の見込み額について、歳出全般では、クレジットカード決済事務の内容について、駅前ミニ子育て応援施設の具体的な内容について、多子世帯児童養育手当

の対象者の状況について、国民健康保険繰入金について、税率改正がない場合の繰入金額の額はどのくらいか、レジ袋有料化に向けた見直しについて、アクティブシニア就業支援センターの場所、体制、実績について、歩きたくなるまち日野整備事業の内容及びイメージはどういうものか、農業体験農園支援事業の概要について、放課後子どもプランに対する子ども部と教育委員会の連携はどうなっているか

などがありました。委員会採決に入る前に、中谷好幸委員ほか3名から障害者施設への支援、病気の子ども医療費助成、国保税値上げの凍結等を主な内容とする予算の編成替えを求める動議が出されました。動議に対する質疑、意見の後、採決を行い、賛成多数で可決すべきものと決まりました。3月28日の本会議において、委員長報告、質疑が行われました。各会派の代表による予算案に対する意見表明の後、採決が行われ、平成19年度一般会計予算は、賛成多数

特別会計予算
原案可決

で原案のとおり可決されました。

平成19年度特別会計予算特別委員会は、3月22日に開催され、梅田俊幸委員長、清水登志子副委員長のもと、慎重な審査が行われました。委員会では各特別会計ごとに審査が行われ、質疑や行政への意見、提言、指摘が行われました。概要は、次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計 予算総額 154億3,611万円
- 生活保護基準以下の世帯や年間所得200万円以下の自営業者にとって、今回の値上げ額は妥当なのかなどの質疑があり、意見も賛否に分かれましたが、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決まりました。
- 土地区画整理事業特別会計 予算総額 10億4,830万円
- 特段の質疑はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。
- 老人保健特別会計 予算総額 100億7,570万円
- 後期高齢者医療制度についてなどの質疑がありました。
- 市立病院事業会計 予算総額 79億4,714万円
- 今後の事業規模と市の助成金の額や代行買収の予算措置にどのような検討がされたのかなどの質疑があり、反対意見がありました。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決まりました。
- 下水道事業特別会計 予算総額 57億874万円
- 事業の市施行と新都市建設公社による施行割合はどのくらいかなどの質疑がありましたが、特段の意見はなく、採決の結果、全会一致で可決すべきものと決まりました。
- 受託水道事業特別会計 予算総額 10億4,830万円
- 特段の質疑はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。



▶高幡不動産ビルに入った七生支所

平成19年度 行政課題への取り組み

～市長の所信表明からの抜粋～

子育てしやすいまち日本一を目指して、公立保育園全園で延長保育を開始します。

小学校全校で校庭・体育館や特別教室等を利用した放課後子どもプランを実施し、安全・安心な子どもの居場所づくりに取り組みます。

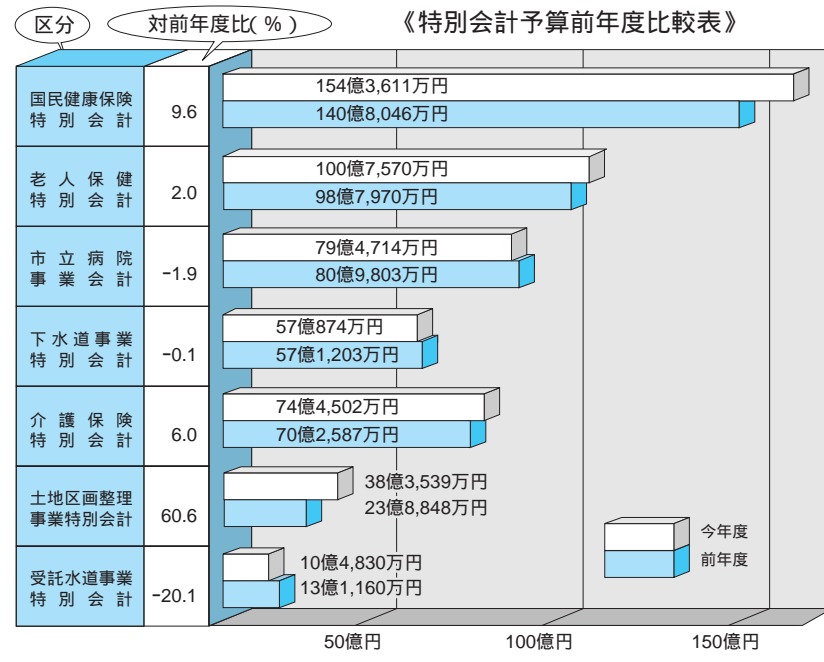
「日野人げんき！」プランを推進し、健康づくりとして女性のマンモグラフィ、男性の前立腺がんなど各種健(検)診等を充実します。

教育の充実のため小中学校全校で、コンピューターを活用した「わかる授業」「魅力ある授業」を実施します。

障害者の社会的自立を支援するとともに、高齢者見守り支援ネットワークを拡大・充実します。

新七生支所の開設と自宅から1km圏内証明書発行事業に取り組みます。

特別会計予算総額 514億9,640万円(前年度対比6.2%増)



ましたが、特段の意見はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。

介護保険特別会計 予算総額 74億4,502万円

介護予防事業の効果と

市立病院事業会計 予算総額 79億4,714万円

今後の見通しや介護施設の減収実態について、どのように把握しているのかなどの質疑がありましたが、特段の意見はなく、採決の結果、原案どおり全会一致で可決すべきものと決まりました。